

本邦における先天梅毒児の臨床像と児の親の背景情報の特徴

著者	金井 瑞恵
号	89
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	医博第3998号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00129413

氏名	かない みづえ	金井 瑞恵
学位の種類	博士(医学)	
学位授与年月日	2020年3月25日	
学位授与の条件	学位規則第4条第1項	
研究科専攻	東北大学大学院医学系研究科(博士課程) 医科学専攻	
学位論文題目	本邦における先天梅毒児の臨床像と児の親の背景情報の特徴	
論文審査委員	主査 教授 児玉 栄一 教授 赤池 孝章	教授 大西 真 教授 本橋 ほづみ

論文内容要旨

1) 背景・目的

梅毒は、梅毒トレポネーマ (*Treponema pallidum* subsp. *pallidum*、以下 *T. pallidum*) による感染症である。近年本邦では異性間性的接触をもつ男女における梅毒患者の報告数が増加し、それに伴い先天梅毒の患者報告数も増加している。本邦において先天梅毒児の臨床像や母親の背景に関する包括的な情報は限られている。それらの情報を明らかにし、先天梅毒の発生予防対策に寄与することを目的に本研究を実施した。

2) 方法

2016年3月-2017年10月に感染症発生動向調査に基づき報告された先天梅毒17例のうち研究参加の同意が得られた13例を対象に、先天梅毒児の主治医および母親に自記式質問様式の記入を依頼し、臨床情報と背景情報を収集した。またインタビューの同意が得られた母親に対して対面式インタビューを実施し、先天梅毒の予防、検査、治療の継続等についての意見を聴取した。また先天梅毒児の臨床経過に関するフォローアップ情報を収集するため2018年2月に主治医へ自記式質問様式への回答を依頼した。収集した情報は記述統計および質的研究の手法を用いて解析し、本邦において先天梅毒の発生を予防するための課題を抽出した。

3) 結果

先天梅毒児は全例が月齢2か月までに診断され、診断時に9例(69%)は多彩な症状・所見を認め、4例(31%)は無症状であった。出生時に異常がなく月齢1か月もしくは2か月時に症状・所見から診断に至った症例が2例いた。治療は11例(85%)でベンジルペニシリンカリウム(PCG)の経静脈的投与がなされた。フォローアップ情報は13例中7例で得られ、全例が生存であり、2例で後遺症を認めた。母親の年齢は中央値25歳で、10代の若年妊婦が2例いた。未婚、性風俗産業従事歴、生活保護受給歴、梅毒以外の性感染症の合併等の背景を有した母親を認めた。妊婦健診は未受診・不定期受診が6例(46%)、定期受診が7例(54%)であった。定期受診の7例中4例は、妊娠初期の梅毒スクリーニング検査は陰性で妊娠中に梅毒に感染したと考えられた。他の3例は梅毒の既往歴があり、いずれも妊娠初期の梅毒スクリーニング検査が実施されていたが、妊娠後期の再検査で活動性の梅毒感染が判明した例、活動性の判断が困難であった例、および妊娠悪阻のため内服治療管理に難渋した例であった。インタビュー結果から、先天梅毒の発生を予防するための医療システム、医療従事者、個人(妊婦およびパートナー)レベルの課題が明らかとなった。

4) 考察・結論

先天梅毒は出生時に無症状もしくは非特異的症状を呈し、また生後1-2か月で遅発性に早期先天梅毒症状を呈する場合がある。長期的合併症を有した症例もあり、適切な診断のために医療従事者へ

(書式12)

の啓発が重要である。また、若年妊娠、未婚、性感染症の既往・合併、性産業従事歴、妊婦健診の未受診・不定期受診等の妊婦の背景要因は、近年も先天梅毒発生のリスクに関連しうる。これらの母親の背景情報を考慮することは先天梅毒の適切な診断に重要である。梅毒が流行する近年においては、妊娠中に梅毒に感染する妊婦が存在する。先天梅毒発生のリスクに関連しうる要因を持つ妊婦に対し、妊娠中期や後期にも梅毒検査の実施を考慮することが重要である。本研究で明らかとなった課題に対し、包括的な対策が実施されている。本研究の成果が先天梅毒の発生を予防するための対策に寄与することが期待される。

審 査 結 果 の 要 旨

博士論文題目 本邦における先天梅毒児の臨床像・治療実態および児の親の背景情報に関する研究

所属専攻・分野名 医科学 専攻 臨床微生物学 分野

学籍番号 B6MD5036 氏名 金井 瑞恵

梅毒は、梅毒トレポネーマ (*Treponema pallidum* subsp. *pallidum*、以下 *T. pallidum*) による感染症である。近年、本邦では異性間性的接触をもつ男女における梅毒の報告数が増加しており、同時に先天梅毒の報告数も増加している。しかしながら現在、これら先天梅毒児の臨床像や母親の背景に関する包括的な情報は非常に限られている。

金井氏の博士論文では、本邦にて近年報告された先天梅毒児の臨床像を包括的に記述し、先天梅毒児の母親が、諸外国と同様に若年妊娠、未婚、性感染症の既往・合併、性産業従事歴、妊婦健診の未受診もしくは不定期受診等の背景要因を有していること、妊娠中に新たに梅毒に感染する妊婦が増加していることを明らかにした。

母親の背景要因を十分に認識することは、母親と児の両者において梅毒の適切な診療に役立つと考えられる。また、医療システム、医療従事者、個人レベルでの各課題に対応するために実施されている包括的な公衆衛生対策は、先天梅毒の発生を予防するうえで非常に重要であり、本研究の成果はそれらの対策を行ううえで根拠として寄与することが大いに期待される。

一次審査、書面審査で要求された修正をすべて適切に処理しており、問題はない。

よって、本論文は博士（医学）の学位論文として合格と認める。